

木と生きる幸福



# 2023年12月期 ～第2四半期実績及び通期予想～



2023年8月9日

## 注意事項

- 「親会社株主に帰属する当期純利益」は「当期純利益」と表示しております。
- 23/12期より、次のとおりセグメントの組替えおよび名称変更を行いました。  
建築事業 → 住宅・建築セグメントから海外住宅・不動産セグメントに移管  
住宅・建築セグメント → 住宅セグメントに変更  
海外住宅・不動産セグメント → 海外住宅・建築・不動産セグメントに変更
- 組替えによる業績への影響は軽微となります。第2四半期実績は組替え後の前期実績と比較、今期の通期予想値は、旧セグメント区分の前期実績と比較しています。

# 2023年12月期 第2四半期決算概要



## 2023年12月期 第2四半期決算概要

## 1. 損益計算書

- 円安により増収となった一方で、米国住宅事業の販売戸数減少、利益率低下、米国不動産開発事業の売却物件の減少等により減益。

(単位：億円)

(連結)	22/12期 2Q	23/12期 2Q	前期差	前期比
売上高	7,828	8,165	+337	+4.3%
売上総利益	1,875	1,852	△24	△1.3%
販管費	1,146	1,199	+53	+4.7%
営業利益	730	652	△77	△10.6%
経常利益	936	674	△262	△28.0%
当期純利益	496	448	△47	△9.6%

※「親会社株主に帰属する純利益」は「当期純利益」と表現している。

●換算レート(期中平均)

	22/12期 2Q	23/12期 2Q
USD/JPY	123.08	134.90
AUD/JPY	88.55	91.14

## 2023年12月期 第2四半期決算概要

## 2. セグメント売上高及び経常利益

- 木材建材 : 木材価格の下落による販売価格・数量の落ち込みを主因に減収減益。
- 住宅 : 価格改定による販売単価上昇や木材の価格下落によるコスト低減で、増収増益。
- 海外住宅・建築・不動産 : 円安進行等により増収となった一方、利益は米国戸建住宅事業の販売戸数減少や資材コスト上昇、米国不動産開発事業の売却物件減少により減益。
- 資源環境 : 海外森林事業の販売価格下落、バイオマス発電事業の燃料価格高騰で減益。

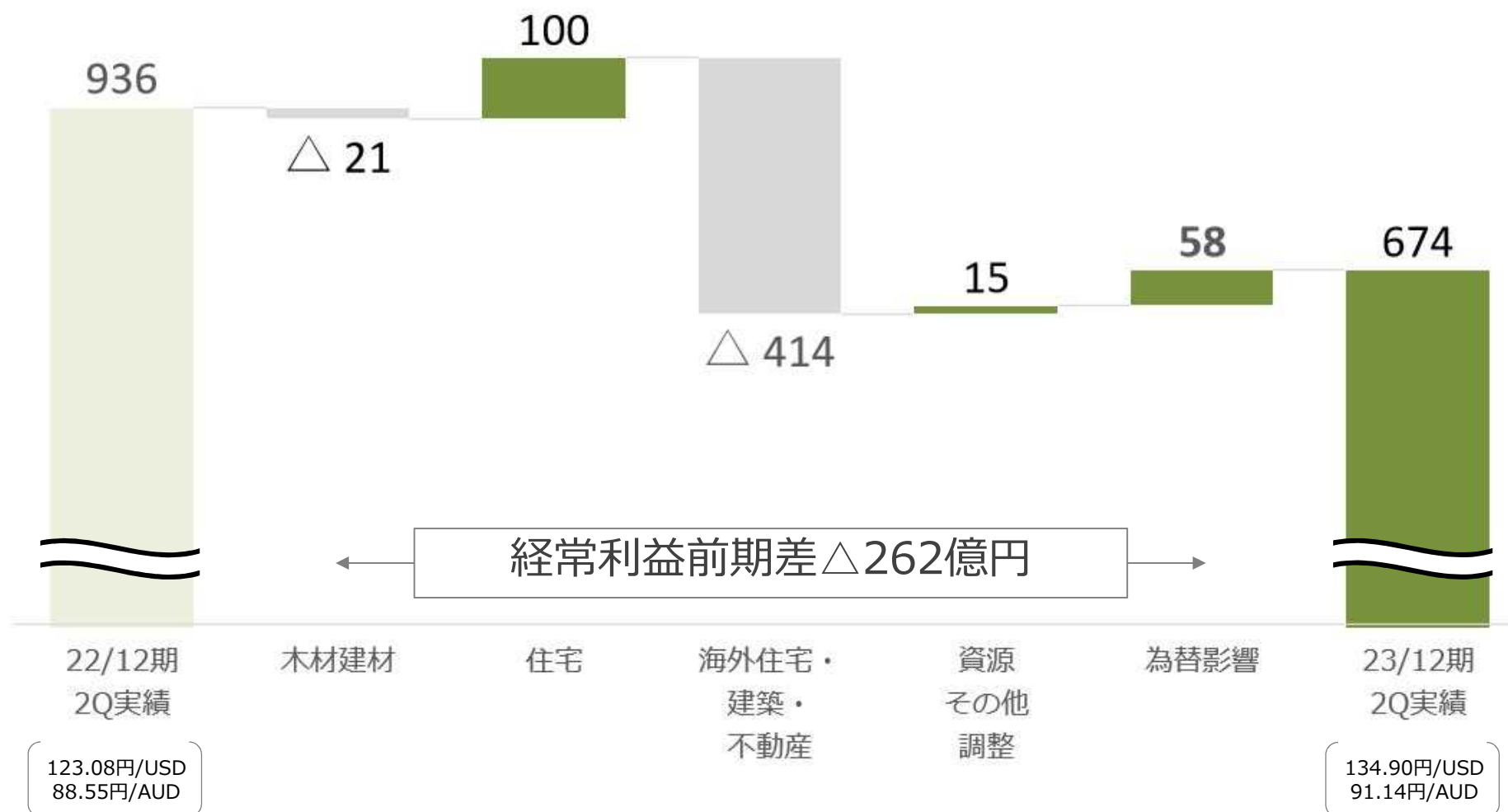
(単位：億円)

(連結)	売上高				経常利益			
	22/12期 2Q	23/12期 2Q	前期差	前期比	22/12期 2Q	23/12期 2Q	前期差	前期比
木材建材	1,365	1,157	△ 207	△15.2%	74	55	△ 19	△25.2%
住宅	2,436	2,630	+194	+8.0%	55	155	+100	+180.7%
海外住宅・建築・不動産	3,967	4,302	+335	+8.4%	815	458	△ 358	△43.9%
資源環境	104	116	+13	+12.2%	11	3	△ 8	△71.3%
その他	118	127	+9	+7.9%	13	10	△ 2	△19.9%
調整	△ 161	△ 168	△ 7	-	△ 32	△ 8	+25	-
合計	7,828	8,165	+337	+4.3%	936	674	△ 262	△28.0%

## 2023年12月期 第2四半期決算概要

## 3. 経常利益増減実績（前期差）

- 海外住宅・建築・不動産事業の減益を主因に、全体の経常利益は前期差△262億円。
- 為替の円安影響は+58億円。



※ 為替変動影響は主に海外住宅・建築・不動産事業に係る影響額。

## 2023年12月期 第2四半期決算概要

## 4. 国内住宅事業の受注・販売

- 受注は、価格改定による単価上昇の一方、棟数が減少し金額ベースでマイナス。
- 販売金額・売上総利益は、価格改定効果と資材コスト減少により前年同期比プラス。

(単位：億円)

		受注金額				販売金額			
		22/12期 2Q	23/12期 2Q	前期差	前期比	22/12期 2Q	23/12期 2Q	前期差	前期比
請負事業	戸建注文住宅 ※1	1,932	1,813	△ 119	△6.2%	1,733	1,854	+ 121	+ 7.0%
	(棟数)	(4,500)	(3,962)	(△ 538)	(△12.0%)	(3,893)	(3,933)	(+ 40)	(+ 1.0%)
	(単価 (百万円) ) ※2	(38.9)	(41.3)	(+ 2.3)	(+ 5.9%)	(40.4)	(42.9)	(+ 2.5)	(+ 6.1%)
	賃貸住宅	73	81	+ 8	+ 11.1%	69	73	+ 4	+ 6.4%
その他	戸建分譲住宅					89	104	+ 15	+ 17.5%
	その他 ※3					16	14	△ 2	△12.6%
売上高計						1,906	2,045	+ 139	+ 7.3%
利益率						18.9%	22.8%	+ 4.0pt	
売上総利益						360	467	+ 108	+ 30.0%

※1 戸建注文住宅の販売金額には、注文住宅用土地、インテリア商品等を含む。

※2 受注単価については、当期受注物件に係る請負契約締結時点の受注金額から算出。追加工事等の受注金額は除く。

※3 その他の販売金額は、リノベーション事業、保険代理店業に係る手数料収入など。



## 2023年12月期 第2四半期決算概要

## 5. リフォーム事業の受注・販売

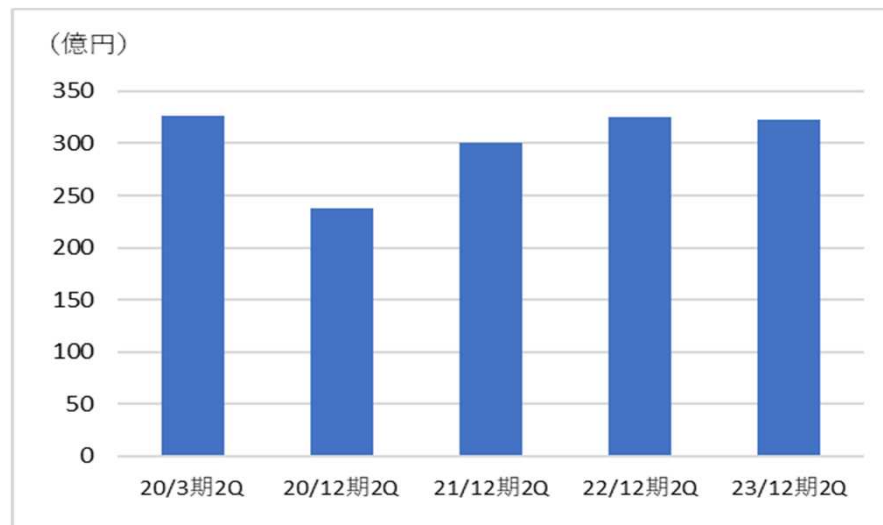
## ＜住友林業ホームテック＞

(単位：億円)

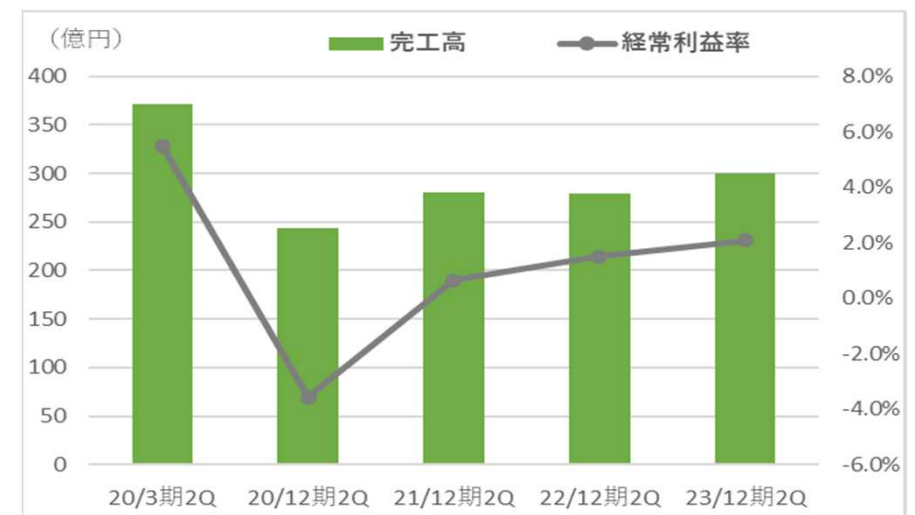
	22/12期 2Q	23/12期 2Q	前期差	前期比
受注金額	325	322	△ 2	△0.7%
期末受注残	254	252	△ 2	△0.7%
完工高	279	299	+20	+7.3%
利益率	1.5%	2.1%	+0.6pt	
経常利益	4	7	+2	+49.4%

- 受注金額は一般顧客からの受注が伸び悩み前年同期比微減。完工高は施工件数の増加によりプラス。
- 受注段階の利益率の底上げや、業務標準化などのコストダウンが奏功し、利益率が改善。

## ◆受注金額の推移



## ◆完工高の推移





## 2023年12月期 第2四半期決算概要

## 6. 海外住宅・建築・不動産セグメントの売上高及び経常利益

- 米国 : 円安進行の影響で増収。利益は不動産開発物件の売却件数減少や、戸建住宅事業における販売戸数減少、資材コスト上昇等により減益。
- 豪州 : 工期長期化が改善傾向にあり、販売戸数・利益率が上昇。

(単位：億円)

		売上高				経常利益			
		22/12期 2Q	23/12期 2Q	前期差	前期比	22/12期 2Q	23/12期 2Q	前期差	前期比
米国	米国住宅会社	3,137	3,142	+5	+0.2%	659	460	△ 199	△ 30.2%
	米国不動産会社	215	237	+22	+10.3%	166	△ 22	△ 189	-
豪州	豪州住宅会社	409	625	+216	+52.8%	3	13	+10	+402.3%
その他地域住宅不動産		4	4	△ 0	△ 0.3%	9	3	△ 6	△ 64.1%
その他及び連結調整等		202	294	+92	+45.6%	△ 22	4	+25	-
合計		3,967	4,302	+335	+8.4%	815	458	△ 358	△ 43.9%

●換算レート (期中平均)

	22/12期 2Q	23/12期 2Q
USD/JPY	123.08	134.90
AUD/JPY	88.55	91.14

## 2023年12月期 第2四半期決算概要

## 7. 海外戸建住宅事業・建築事業の状況

- ・ 米国 : 受注は1Qに引き続き回復基調。一方、前年の契約減少・解約増加の影響により、販売戸数及び現地通貨ベースの販売単価は下落。受注残は好調な受注を背景に今期初時点の2,899戸から着実に積み上がっている。
- ・ 豪州 : 受注は住宅ローン金利の上昇と顧客の様子見姿勢継続により、前期比マイナス。販売単価は資材・労務費コスト上昇分の価格転嫁が進み前年同期を上回った。

## &lt;米国&gt;

(単位：戸・億円)

	22/12期 2Q	23/12期 2Q	前期差	前期比
受注戸数	4,520	5,882	+1,362	+30.1%
販売戸数	5,113	4,739	△374	△7.3%
販売金額(億円)	3,137	3,142	+5	+0.2%
(USD百万)	2,549	2,329	△220	△8.6%
販売単価(百万円)	61.4	66.3	+4.9	+8.1%
(USD千)	498	491	△7	△1.4%

## &lt;豪州&gt;

(単位：戸・億円)

	22/12期 2Q	23/12期 2Q	前期差	前期比
受注戸数	1,457	1,295	△162	△11.1%
販売戸数	1,290	1,599	+309	+23.9%
販売金額(億円)	409	625	+216	+52.8%
(AUD百万)	462	685	+224	+48.5%
販売単価(百万円)	31.7	39.1	+7.4	+23.3%
(AUD千)	358	429	+71	+19.8%

(単位：戸・区画)

受注残(戸)	6,475	4,198	△2,277	△35.2%
保有区画	42,238	45,038	+2,800	+6.6%
(内、完成在庫)	450	1,060	+610	+135.6%
オプション区画	35,083	25,998	△9,085	△25.9%

## &lt;建築事業&gt;

(単位：億円)

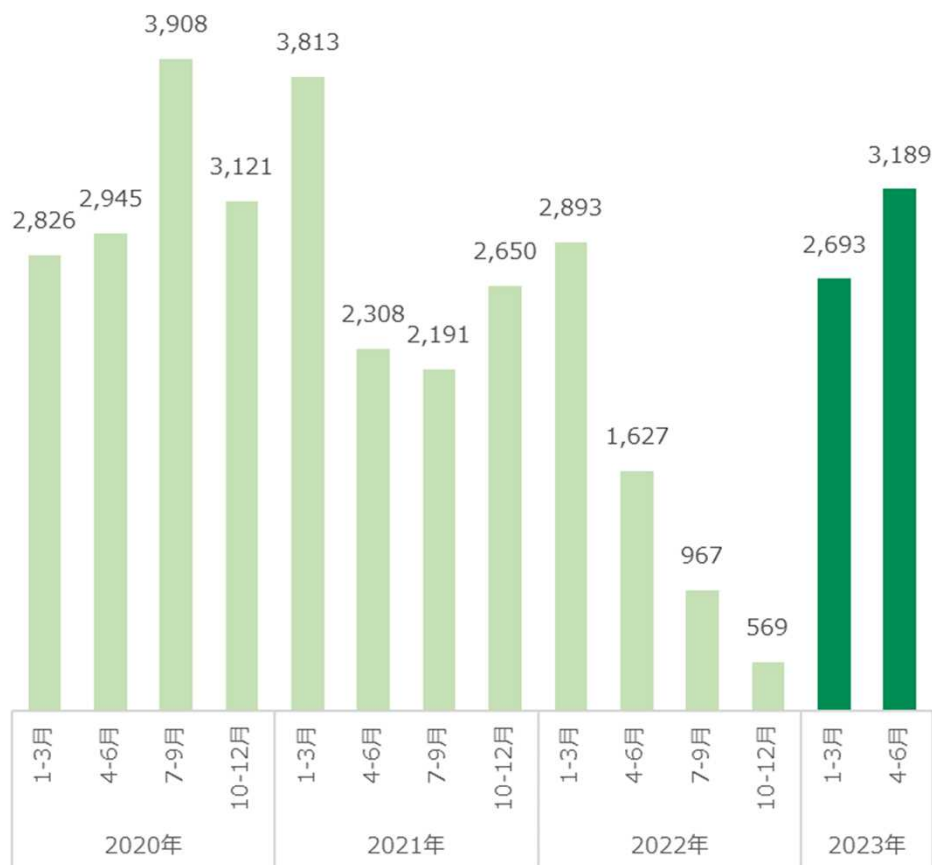
	22/12期 2Q	23/12期 2Q	前期差	前期比
受注金額	28	27	△1	△4.9%
販売金額	20	30	+9	+46.3%

## 2023年12月期 第2四半期決算概要

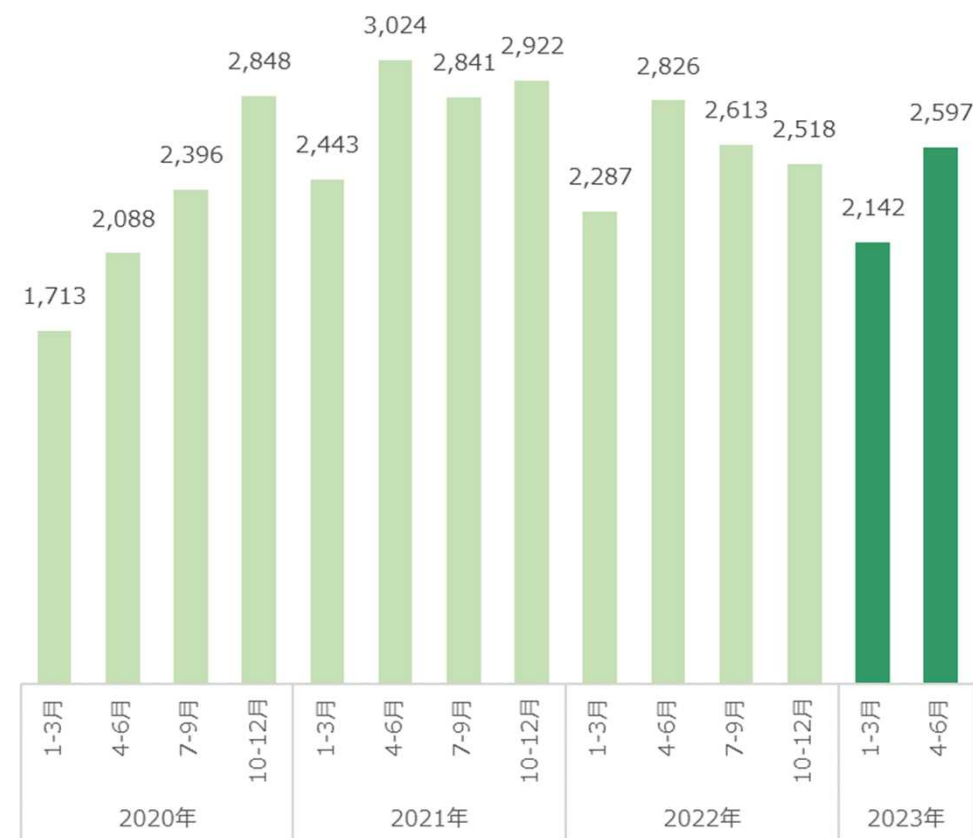
## 8. 米国戸建住宅事業の受注・販売戸数推移

- 受注戸数は回復基調にあり、4-6月は前年同期比で2倍近い水準。
- 販売戸数は前期の受注急減を受け、前年同期を下回って推移。

米国戸建住宅 受注戸数推移 (単位：戸)



米国戸建住宅 販売戸数推移 (単位：戸)

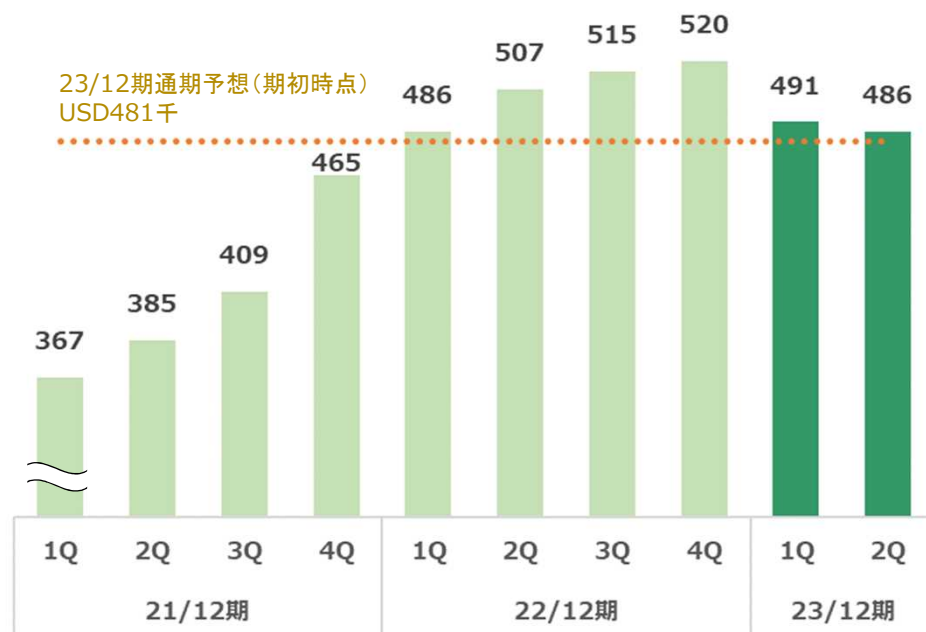


## 2023年12月期 第2四半期決算概要

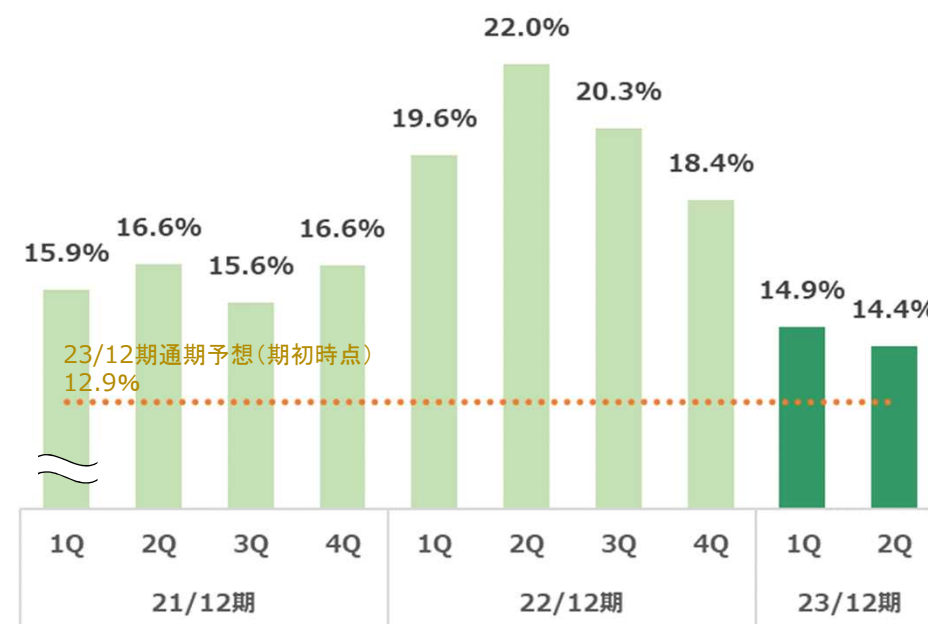
## 9. 米国戸建住宅事業の販売単価・経常利益率の推移

- 販売単価、経常利益率ともに期初想定を超える水準で推移。

米国戸建住宅 販売単価推移 ※ (単位: USD千)



米国戸建住宅 経常利益率推移



※四半期別の販売単価について算出方法を当第2四半期より過年度を含めて変更しています。従前、円貨ベースの販売単価を元に算出していた方法から、USドルベースの売上高を元に算出する方法に変更しています。

## 2023年12月期 第2四半期決算概要

## 10. 投融資

- 中期経営計画3か年の投融資計画約3,000億円に対し、22年期初から23年第2四半期までの累計実績は987億円。主な内容は米国における収益不動産開発、Southern Impression Homes買収、海外木造オフィス案件への出資など。
- 2023年7月の森林ファンド立ち上げ、シアトル近郊での木造・RC造の混構造集合住宅開発決定など、足元でも脱炭素関連投資を積極的に推進。

(単位：億円)

内訳		22/12期 通期実績	23/12期 上期実績	合計	中計3か年 計画	進捗率	
主な脱炭素 関連投資	木材コンビナート投資	4	0	4	200	2%	
	海外木造非住宅投資	36	38	75	300	25%	
	森林ファンド関連投資	2	1	4	120	3%	
上記以外 セグメント別 投融資	木材建材	製造事業投資等	39	13	52	350	15%
	海外住宅・建築・不動産	海外不動産・宅地開発等	429	250	678	1,300	52%
	住宅	住宅展示場・事務所等	64	25	89	250	36%
	資源環境	山林・植林投資等	31	8	39	300	13%
	その他	システム投資（DX推進等）等	21	25	46	150	31%
総計		626	360	987	2,970	33%	

## 2023年12月期 第2四半期決算概要

## 11. 貸借対照表

- 円安進行に伴い、海外子会社B/Sの円換算金額やその他包括利益累計額（為替換算調整勘定）が増加。

(単位：億円)

	22/12期末	23/12期 2Q末	増減		22/12期末	23/12期 2Q末	増減
現預金・有価証券	1,319	1,767	+448	仕入債務	2,398	2,381	△16
売上債権	2,124	2,066	△58	短期借入金	460	623	+163
商品・製品等	380	335	△45	契約負債	801	877	+76
販売用不動産	1,064	1,038	△26	未成工事受入金	0	0	+0
仕掛販売用不動産	4,340	5,033	+692	その他流動負債	1,283	1,416	+133
未成工事支出金	161	171	+10	長期借入金・社債	2,779	2,820	+40
未収入金	569	614	+45	退職給付に係る負債	118	118	△0
その他流動資産	769	813	+44	その他固定負債	712	758	+46
<b>流動資産計</b>	<b>10,728</b>	<b>11,837</b>	<b>+1,110</b>	<b>負債</b>	<b>8,550</b>	<b>8,993</b>	<b>+443</b>
有形固定資産	1,988	2,110	+122	株主資本	5,263	5,678	+415
無形固定資産	229	282	+54	その他包括利益累計額	1,012	1,602	+590
投資その他	2,432	2,685	+254	非支配株主持分等	550	641	+91
<b>固定資産計</b>	<b>4,648</b>	<b>5,077</b>	<b>+429</b>	<b>純資産</b>	<b>6,826</b>	<b>7,921</b>	<b>+1,096</b>
<b>資産計</b>	<b>15,376</b>	<b>16,914</b>	<b>+1,538</b>	<b>負債・純資産計</b>	<b>15,376</b>	<b>16,914</b>	<b>+1,538</b>

# 2023年12月期 通期業績予想





## 2023年12月期 通期業績予想

## 1. 損益計算書

- 第2四半期までの実績を踏まえ、4月27日発表時の予想から上方修正。
- 為替換算レートは2Q実績と同程度の水準としている。

(単位：億円)

(連結)	22/12期	23/12期	前期差	前期比	前回予想差
売上高	16,697	17,260	+563	+3.4%	+1,280
売上総利益	3,930	3,945	+15	+0.4%	+390
販管費	2,347	2,640	+293	+12.5%	+100
営業利益	1,583	1,305	△278	△17.5%	+290
経常利益	1,950	1,500	△450	△23.1%	+300
当期純利益	1,087	920	△167	△15.3%	+150

【数値差異を除くベース】

販管費	2,427	2,640	+213	+8.8%
経常利益	1,870	1,500	△370	△19.8%

●換算レート

	22/12期	23/12期 (前回予想)	23/12期 (今回)
USD/JPY	131.52	130.00	135.00
AUD/JPY	91.11	90.00	91.00

※前回の予想は、1Q決算発表時（4月27日）の予想数値。

## 2023年12月期 通期業績予想

## 2. セグメント売上高及び経常利益

- ・ 木材建材 : ビルダー等の需要縮小による木材価格の下落が想定以上に進み、減収減益予想。
- ・ 住宅 : 販売単価、資材コストとも期初想定より改善し、売上高・経常利益を上方修正。
- ・ 海外住宅・建築・不動産 : 米国戸建住宅事業の事業環境回復を踏まえ、売上高・経常利益を上方修正。
- ・ 資源環境 : 海外森林事業の販売単価伸び悩み、バイオマス発電事業の燃料価格上昇等により経常利益を下方修正。

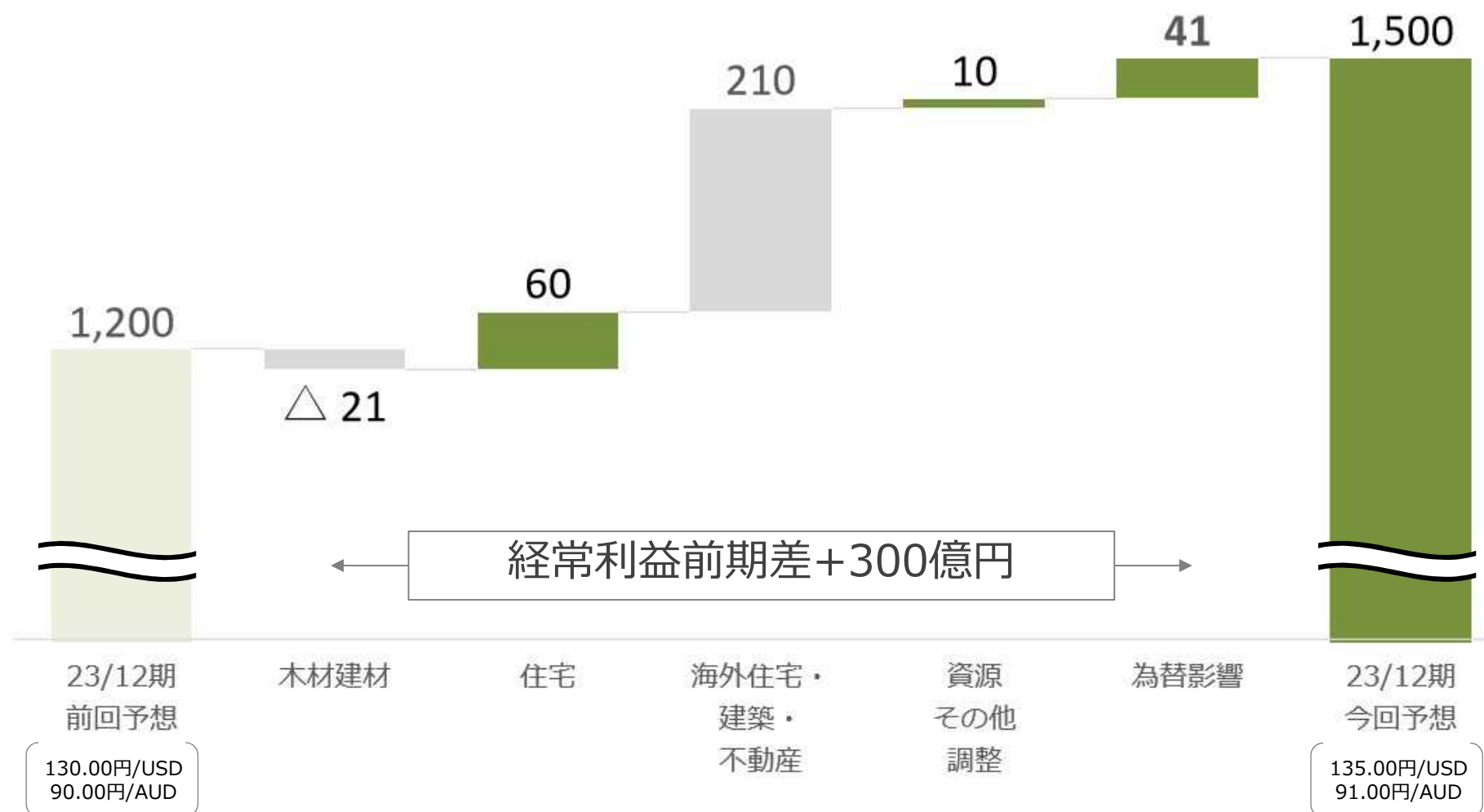
(単位：億円)

(連結)	売上高					経常利益				
	22/12期	23/12期	前期差	前期比	前回予想差	22/12期	23/12期	前期差	前期比	前回予想差
木材建材	2,737	2,540	△ 197	△7.2%	△ 240	149	130	△ 19	△12.6%	△ 20
住宅	5,335	5,310	△ 25	△0.5%	+120	159	295	+136	+85.5%	+60
海外住宅・建築・不動産	8,487	9,420	+933	+11.0%	+1,370	1,613	1,100	△ 513	△31.8%	+250
資源環境	219	260	+41	+18.9%	+0	14	15	+1	+7.8%	△ 8
その他	246	275	+29	+12.0%	△ 5	19	25	+6	+29.0%	+1
調整	△ 327	△ 545	△ 218	-	+35	△ 4	△ 65	△ 61	-	+17
合計	16,697	17,260	+563	+3.4%	+1,280	1,950	1,500	△ 450	△23.1%	+300

## 2023年12月期 通期業績予想

## 3. 通期経常利益予想（前回予想差）

- 海外住宅・建築・不動産事業の増益を主因に、前回差+300億円の予想。
- 為替の円安影響は+41億円。



※ 為替変動影響は主に海外住宅・建築・不動産事業に係る影響額。

## 2023年12月期 通期業績予想

## 4. 国内住宅事業の受注・販売

- 戸建注文住宅の受注棟数は、持家住宅着工戸数の前年同月比割れが続く事業環境を踏まえ下方修正。販売金額と利益率は足元の販売単価、資材コストの水準を反映し上方修正。

(単位：億円)

		受注金額					販売金額				
		22/12期	23/12期	前期差	前期比	前回予想差	22/12期	23/12期	前期差	前期比	前回予想差
請負事業	戸建注文住宅 ※1	3,526	3,640	+114	+3.2%	+0	3,579	3,670	+91	+2.6%	+80
	(棟数)	(8,031)	(8,000)	(△31)	(△0.4%)	(△350)	(8,300)	(8,200)	(△100)	(△1.2%)	(△100)
	(単価(百万円)) ※2	(39.5)	(41.3)	(+1.8)	(+4.7%)	(+1.8)	(41.5)	(43.9)	(+2.4)	(+5.8%)	(+0.7)
	賃貸住宅	163	160	△3	△2.0%	△20	146	173	+27	+18.8%	+9
	その他請負	45	-	-	-	-	42	-	-	-	-
その他	戸建分譲住宅						189	201	+12	+6.5%	+10
	その他 ※3						34	26	△8	△24.0%	+1
売上高計							3,989	4,070	+81	+2.0%	+100
利益率							19.1%	22.6%	+3.5pt		+0.8pt
売上総利益							762	920	+158	+20.8%	+55

※1 戸建注文住宅の販売金額には、注文住宅用土地、インテリア商品等を含む。

※2 受注単価については、当期受注物件に係る請負契約締結時点の受注金額から算出。追加工事等の受注金額は除く。

※3 その他の販売金額は、リノベーション事業、保険代理店業に係る手数料収入など。

## 2023年12月期 通期業績予想

## 5. リフォーム事業の受注・販売

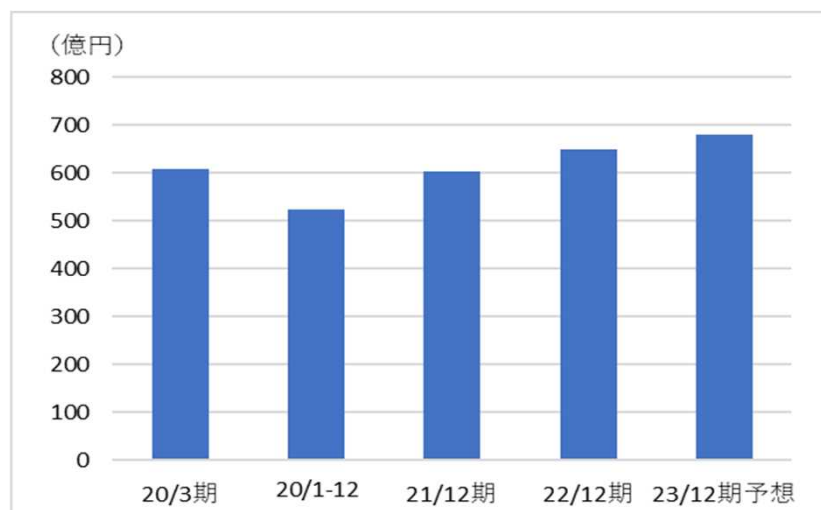
## ＜住友林業ホームテック＞

(単位：億円)

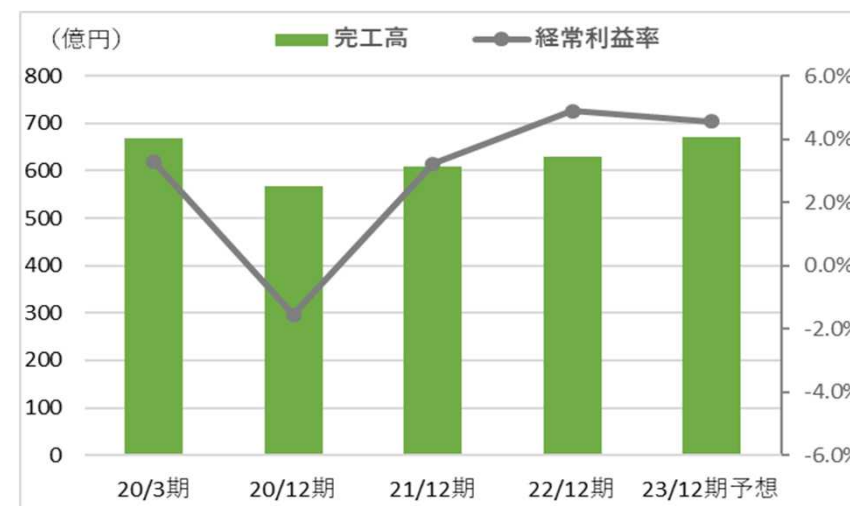
	22/12期	23/12期	前期差	前期比
受注金額	650	680	+30	+4.7%
期末受注残	229	248	+19	+8.3%
完工高	629	670	+41	+6.6%
利益率	4.9%	4.6%	-0.3pt	
経常利益	32	32	△0	△1.0%

- 一般顧客からの受注が伸び悩み、受注金額を700億円から680億円に、完工高を680億円から670億円に、それぞれ下方修正。
- 販管費を中心にコストダウンを進め、経常利益は前回予想を維持する計画。

## ◆受注金額の推移



## ◆完工高の推移



※20/12期は、経常利益率は20/4-12の9か月間、完工高は20/1-12の12か月間で算出。

## 2023年12月期 通期業績予想

## 6. 海外住宅・建築・不動産セグメントの売上高及び経常利益

- 米国：不動産開発事業は、Crescentの売却物件数等を下方修正。戸建住宅事業は、期初想定を上回る顧客の住宅購入マインド改善を受け、経常利益率を1Q決算発表時の12.9%から14.7%に上方修正。
- 豪州：継続的な値上げと販管費の削減により、経常利益率を1Q決算発表時の2.5%から2.9%に上方修正。

(単位：億円)

		売上高					経常利益				
		22/12期	23/12期	前期差	前期比	前回予想差	22/12期	23/12期	前期差	前期比	前回予想差
米国	米国住宅会社	6,839	6,880	+41	+0.6%	+1,250	1,375	1,010	△365	△26.6%	+285
	米国不動産会社	485	488	+3	+0.7%	+58	235	55	△180	△76.6%	△30
豪州	豪州住宅会社	972	1,390	+418	+42.9%	+10	12	40	+28	+247.7%	+5
その他地域住宅不動産		9	9	+0	+3.6%	+1	20	5	△15	△72.9%	+8
その他及び連結調整等		182	653	+471	+257.9%	+51	△29	△10	+18	-	△18
合計		8,487	9,420	+933	+11.0%	+1,370	1,613	1,100	△513	△31.8%	+250

## ●換算レート

	22/12期	23/12期 (前回予想)	23/12期 (今回)
USD/JPY	131.52	130.00	135.00
AUD/JPY	91.11	90.00	91.00

## 2023年12月期 通期業績予想

## 7. 海外戸建住宅事業・建築事業の状況

- ・ 米国：好調な2Q実績を踏まえ、販売戸数・単価とも上方修正。
- ・ 豪州：継続的な値上げによる単価改善の一方、販売戸数が減少し現地通貨ベースの販売金額は微減。

## &lt;米国&gt;

(単位：戸・億円)

	22/12期	23/12期	前期差	前期比	前回予想差
販売戸数	10,244	10,500	+256	+2.5%	+1,500
販売金額 (億円)	6,839	6,880	+41	+0.6%	+1,250
(USD百万)	5,200	5,096	△104	△2.0%	+766
販売単価 (百万円)	66.8	65.5	△1.2	△1.9%	+3.0
(USD千)	508	485	△22	△4.4%	+4

## &lt;建築事業&gt;

(単位：戸・億円)

	22/12期	23/12期	前期差	前期比	前回予想差
受注金額	45	66	+21	+46.8%	+11
販売金額	42	53	+11	+25.4%	+0

## &lt;豪州&gt;

(単位：戸・億円)

	22/12期	23/12期	前期差	前期比	前回予想差
販売戸数	2,787	3,420	+633	+22.7%	△80
販売金額 (億円)	972	1,390	+418	+42.9%	+10
(AUD百万)	1,067	1,527	+460	+43.1%	△6
販売単価 (百万円)	34.9	40.6	+5.8	+16.5%	+1.2
(AUD千)	383	447	+64	+16.6%	+9



# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応



## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

## 現状認識

- 当社の**株主資本コストは、概ね7%程度**と認識
- ROEは、22/12期19.4%、23/12期予想13.7%と、**株主資本コストを大きく超えて推移**
- PERは、足元では9.0倍程度まで改善しているものの、米国住宅市場の先行きが不安視されていた22/12期は4.3倍と同業他社比で低位に推移
- PBRは現状1.0倍程度であり、さらなる企業価値向上を実現していくためには、**中長期の成長戦略の着実な実行とその浸透が一層重要と認識**

## 方針

- 長期ビジョン達成とその基盤づくりの3年間と位置付ける中期経営計画の目標達成を引き続き目指す
- 中期経営計画の財務目標、**ROE：安定的に15%以上、連結経常利益1,730億円、自己資本比率：40%以上、ネットDEレシオ0.7倍以下、投融資計画3,000億円（3年合計）**

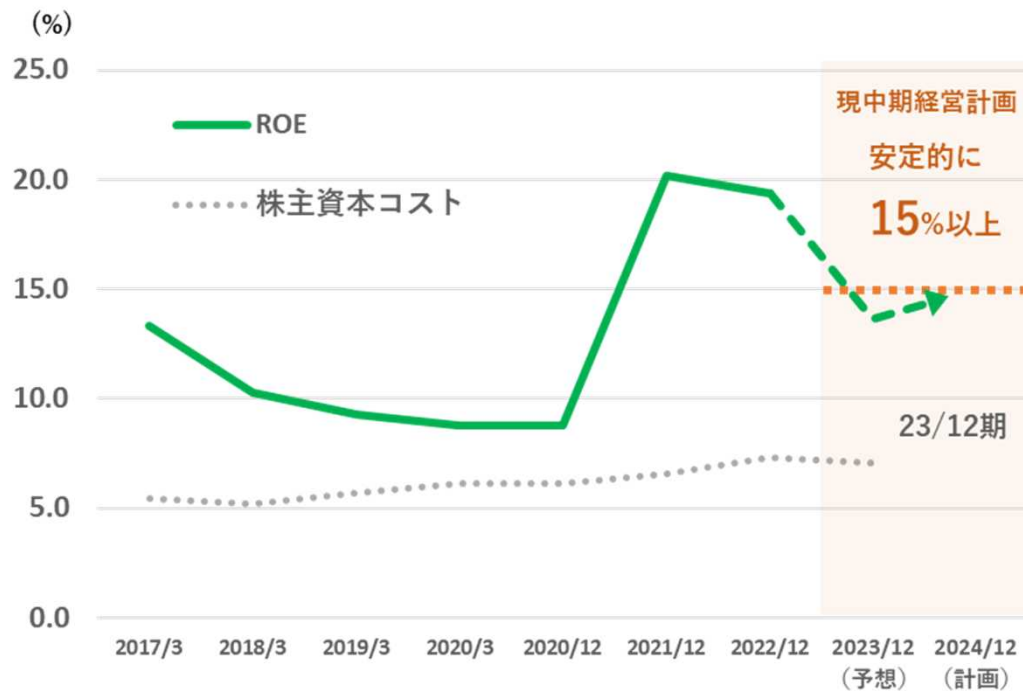
## 取組み

- 在庫リスクのコントロールおよび回転率向上も意識した**米国住宅不動産事業の成長戦略の実行**
- 森林ファンドの組成など、**脱炭素社会の実現に資する取組みの実現**
- 財務健全性を維持した**成長分野への投資**、ならびに**安定配当方針に基づく株主還元の実施**
- 保有資産の圧縮、政策保有株式の削減などを含む**資本効率のさらなる追求**
- **株式時価総額およびサステナビリティ指標と連動した役員報酬制度の導入**（2022年2月に導入済）
- 成長事業に関する開示の充実など、**市場との対話機会の更なる拡充**

# 株主資本コストを上回るROE

- ROEは株主資本コストを上回り、エクイティスプレッドは正の値。
- 「JPXプライム150指数」銘柄にも選定される※資本収益性(エクイティ・スプレッド基準)により選定。

## ROEと株主資本コスト



### 株主資本コスト (%) 23/12期

リスクフリーレート 安全資産・無リスク金利 ※10年国債利回りをベースに設定	+	ベータ (β) 感応度 当社固有のリスク	×	リスクプレミアム 株式投資に期待する超過収益率 ※過去の株式市場リターンから設定	=	株主資本コスト <b>7.00%</b> CAPMより算出
--	---	-------------------------	---	--	---	-------------------------------------

## 安定的なROE15%の達成に向けて

収益性  
向上

米国住宅事業での付加価値率向上および国内の住宅事業でも付加価値を高める提案等により収益性を向上。

資産効率  
向上

各事業における在庫コントロールや米国住宅事業による厳選した土地仕入れにより資産効率を向上。

成長投資

財務の健全性を保ちつつ、脱炭素分野をはじめとした持続的な企業価値向上に資する成長分野への投資を推進。

## 足元のPBRは1.0倍程度

- PERは、20/12期から22/12期にかけてEPSが伸長した一方で米国住宅市場の先行き不安などを背景に低位に推移したが、足元では安定配当の実施や成長事業に関する開示の拡充、米国戸建住宅事業の回復を背景に、改善傾向。PBRも1.0倍程度で推移。

### ■ PERの推移



### ■ PBRの推移



### ■ PER/PBR改善にむけた取り組み事例

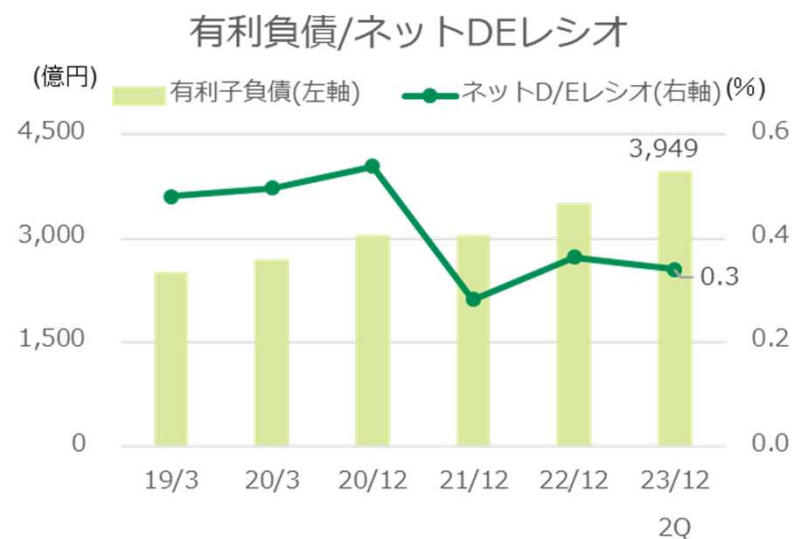
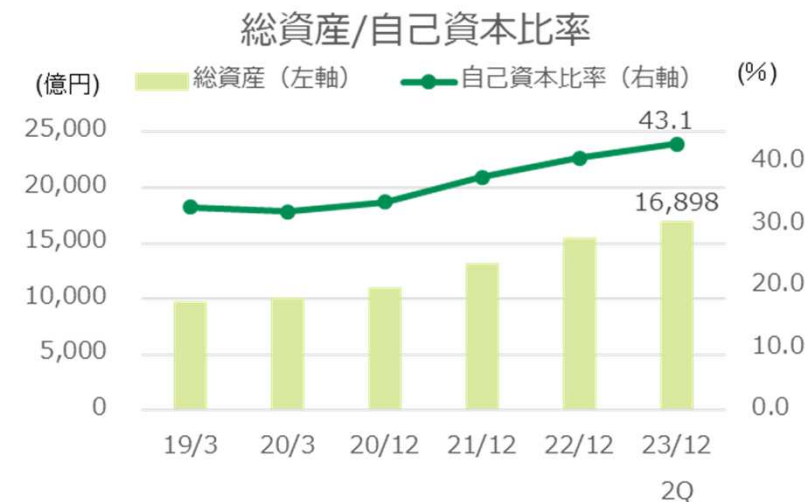
- 前期比で減益計画となるなか23/12期の一株当たり年間配当金額を前期と同じ125円に維持
- 海外住宅・建築・不動産事業説明会の開催（22年6月、23年6月）、同事業を中心に業績開示項目の拡充（22年2月Factbook改訂）

## 財務健全性を維持しつつ成長分野への投資を推進

- 中期経営計画における3年間の投融資は累計約3,000億円を予定。投融資計画とは別に販売用不動産の取得も進め、長期ビジョンで掲げた事業を推進、拡大するための投資を積極的に行っていく。

内訳		22/12期 通期実績	23/12期 上期実績	合計	中計3か年 計画	進捗率	
主な脱炭素 関連投資	木材コンビナート投資	4	0	4	200	2%	
	海外木造非住宅投資	36	38	75	300	25%	
	森林ファンド関連投資	2	1	4	120	3%	
上記以外 セグメント別 投融資	木材建材	製造事業投資等	39	13	52	350	15%
	海外住宅・不動産	海外不動産・宅地開発等	429	250	678	1,300	52%
	住宅・建築	住宅展示場・事務所等	64	25	89	250	36%
	資源環境	山林・植林投資等	31	8	39	300	13%
	その他	システム投資（DX推進等）等	21	25	46	150	31%
総計		626	360	987	2,970	33%	

(単位：億円)

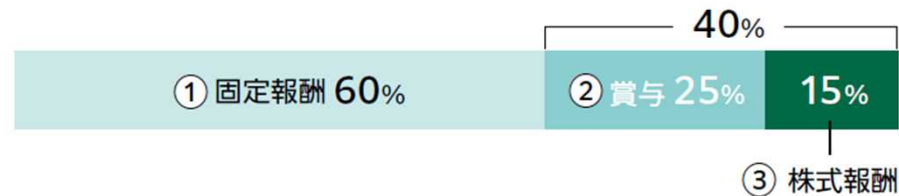


※P.13の再掲

# 企業価値向上との連動を意識した役員報酬制度

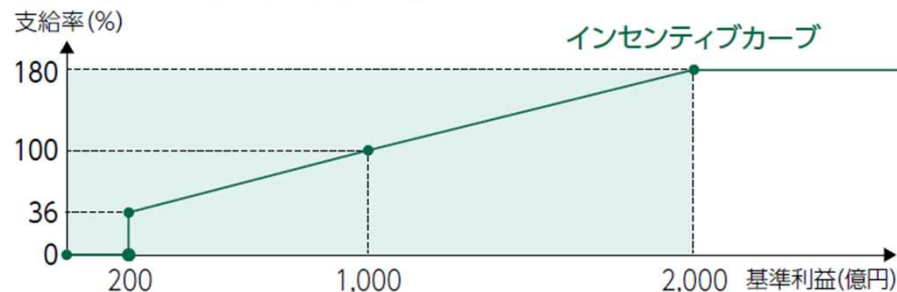
- 長期ビジョンおよび中期経営計画の策定に合わせて、2022年2月14日開催の取締役会にて役員報酬制度の見直し（2022年12月期～）を実施。下記の方針に基づき制度設計。
  - 短期業績だけでなく、中長期的な業績・企業価値向上と連動性の高い制度とします。
  - ESGと一体化した経営を推進する中で、新たに創出・提供する価値と連動した制度とします。
  - 当社の株主価値との連動を意識した制度とします。
  - 長期ビジョン達成に必要な人財を確保・維持できる報酬水準とします。
  - 報酬決定プロセスにおける透明性・客観性を担保する制度とします。

取締役報酬構成比率（基準利益が1,000億円の場合のイメージ）



## 年次業績連動賞与の算定式

賞与支給額 = 役位別の標準賞与額 × 支給率<sup>※1</sup>

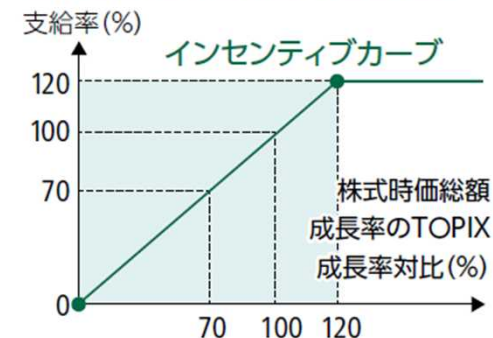


※1 支給率は下限0%～上限180%とします。

## 業績連動型譲渡制限付株式報酬の算定式

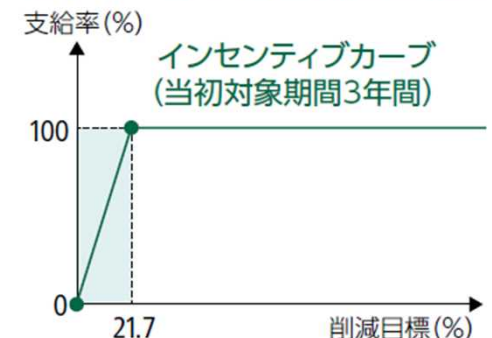
- 役位別標準株式報酬額の2/3に相当する全額 × 支給率<sup>※2</sup> (中期経営計画期間中の当社株式時価総額成長率 / 同期間中のTOPIX成長率)
- 役位別標準株式報酬額の1/3に相当する金額 × 支給率<sup>※3</sup> (SBTに基づく温室効果ガス排出削減中期経営計画目標の達成率)

### ① 株式時価総額成長率連動報酬



※2 支給率は下限0%～上限120%とします。

### ② サステナビリティ指標達成率連動報酬



※3 支給率は下限0%～上限100%とします。





ご清聴ありがとうございます。

- 本資料上の予想数値は現時点での予測に基づいており、実際の業績はこれらの予想と異なる場合があります。
- 本資料は、出資及びその他いかなる金融商品についての取得等を勧誘するものではありません。